

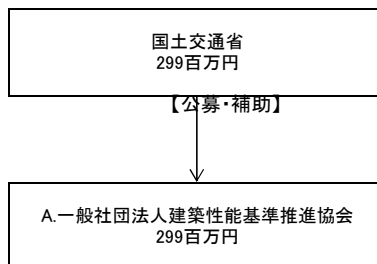
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建築物の安全確保のための体制の整備事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H22～		担当課室	建築指導課		課長 井上 勝徳			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指定確認検査機関が確認済証を交付した物件に係る構造計算の妥当性等の検証や、特定行政庁が行う違反是正に係る技術的支援を実施するための体制を整備することにより、確認検査の実効性の確保や、違反建築物等の是正の促進を図る。また、大臣認定を取得した防耐火構造等に係る性能確認試験等を実施する体制を整備することにより、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下記の建築物の安全確保のための体制整備を行う民間事業者等に対する補助。(補助率:定額補助) ①耐震化等の促進:建築確認が行われた物件から抽出した建築物の構造計算結果の検証の実施、特定行政庁の違反是正指導の技術的支援等 ②建築材料等の品質確保のための体制の整備:建築基準法における構造方法及び建築材料等に係る、市場流通品や生産体制の検証、認定仕様による試験体の作成、防耐火試験等による性能の確認等								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	350	340	300	300			
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
	計		350	340	300				
	執行額		350	332	299				
執行率(%)		100%	98%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)	
	防耐火関連の構造方法等のサンプル調査において性能の確認数に対する必要な性能を有しないことが確認された件数の割合			成果実績	年	2%	1%	-	0%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	防耐火構造等の性能の確認数			活動実績		41	80	62	-
	耐震性の検証を行った物件数			(当初見込み)		86	82	61	-
単位当たりコスト	149.5百万円 (実績額/交付件数)			算出根拠	単位当たりコスト=実績額(299百万円)÷交付件数(2件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	300							
	計	300							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	確認検査の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることは、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築を確保するためにも、国が率先して優先的に行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。また、当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに不要なコストについて削減させることで、より効率的な執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により確認検査の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることについては、実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。また、成果については、国土交通省のホームページにおいて公開することにより、国民に対して広く周知を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>事業者による調査分析結果について情報公開を図り、広く民間に検証の結果を周知している。</p> <p>昨年度の指摘事項(事業が適切に執行できるか否かを的確に評価できるよう、適切なアウトプット指標を設定する)の指摘を踏まえ、成果目標及び成果実績(アウトカム)を①耐火構造等の性能の確認数及び②耐震性の検証を行った物件数とし、成果実績が把握しやすい適切な指標とした。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	242	平成24年	244

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



- ①構造計算の妥当性等の検証等を行う体制の整備
- ②防耐火試験等による性能の確認等を行う体制の整備

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	構造設計事務所(構造再計算等を実施)及び 耐火構造等品質調査等	175			
人件費	検証体制の運営	64			
委託費	実績調査等	20			
その他	職員旅費、会議室借上、補助員賃金	18			
報償費	委員及びWG委員報償費	14			
需用費	資料印刷、食糧費、会議費等	8			
計		299	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人建築性能基準推進協会	①構造計算の妥当性等の検証等を行う体制の整備 ②防耐火試験等による性能の確認等を行う体制の整備	299	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					